

財 政 報 告 書

I. 財政の背景

本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復旧復興及び放射性物質対策により、歳入・歳出共に増加している。今年度は物件費(除染対策事業)、補助費等(多面的機能支払交付金、プレミアム商品券発行事業補助金)及び公債費(平成23年度緊急防災・減災事業債の元金償還開始)が主な増加要因であり、東日本大震災復興基金を財源とした道路災害復旧事業も要因の一つである。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。

地方税は、昨年に引き続き個人村民税及び償却資産の増による固定資産税が増収となったが、法人村民税が大幅な減収となり、全体額で減収となった。

財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住や企業の誘致等が大きな課題となっている。

地方交付税については、普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税(前年度分精算を含む)の全てが増額となった。

財政の硬直性を示す経常収支比率(臨時財政対策債、減税補てん債を含む。)は、1.1%減の81.4%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.8%減の4.3%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は1.2%減の9.9%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

II. 予算規模

	区分	当 初	補 正	計	繰越明許	事故繰越
普 通 会 計	平 成 2 7 年 度	3,224,031	37,966	3,261,997	70,412	0
	平 成 2 6 年 度	3,140,673	159,048	3,299,721	57,932	0
	差 額	83,358		▲ 37,724		
	増 減 率	2.7		▲ 1.1		

平成27年度の普通会計予算額は、当初予算3,224,031千円で前年度3,140,673千円より83,358千円(2.7%)増加、その後の補正措置で37,966千円を増額し、総額3,261,997千円となり、前年度3,299,721千円より37,724千円(1.1%)減少した。

決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計(普通会計)を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

Ⅲ. 決算規模

平成27年度普通会計の決算額について、下記のとおりである。

	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
普 通 会 計	平成27年度	3,371,011	2,966,735	404,276	44,366	359,910	11,497	1,853	0	100,000	▲ 86,650
	平成26年度	3,508,264	3,106,024	402,240	53,827	348,413	▲ 15,177	1,625	0	200,000	▲ 213,552
	差 額	▲ 137,253	▲ 139,289	2,036	▲ 9,461	11,497	26,674	228	0	▲ 100,000	126,902
	増 減 率	▲ 3.9	▲ 4.5	0.5	▲ 17.6	3.3		14.0	0.0	▲ 50.0	

実 質 収 支 …………… 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 …………… 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で137,253千円(▲3.9%)、歳出で139,289千円(▲4.5%)の減少となっている。

歳入面では、地方交付税70,767千円、各種交付金36,997千円、繰越金31,847千円、地方債31,219千円が増加、繰入金157,550千円、県支出金120,022千円、使用料・手数料21,158千円、国庫支出金21,131千円が減少している。

歳出面では、物件費157,004千円、補助費等24,739千円、公債費9,593千円、繰出金8,605千円が増加、普通建設事業(補助)234,502千円、積立金99,850千円、普通建設事業(単独)12,307千円、人件費6,440千円が減少。
なお、各会計の決算額は、「第1表」のとおりである。

Ⅳ. 決算収支

実質収支は359,910千円となり、単年度収支は11,497千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

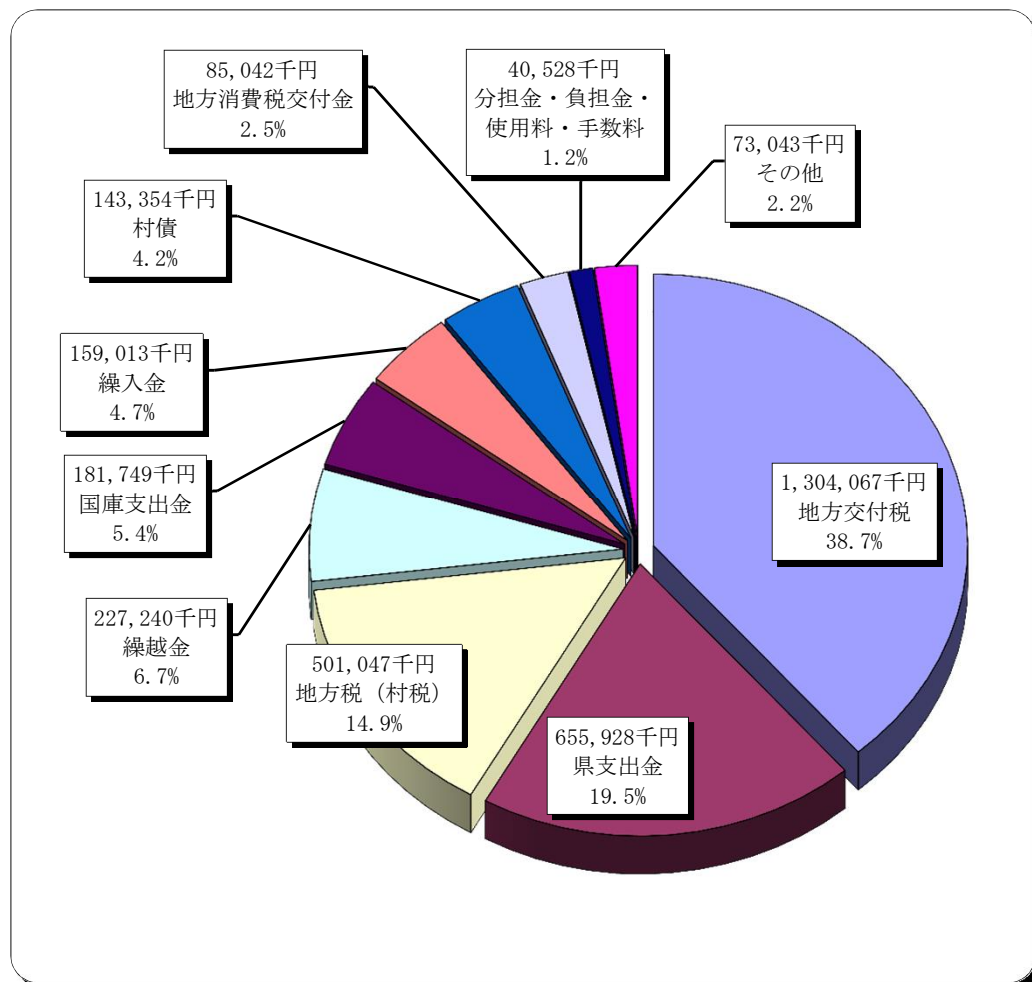
◎ 実 質 収 支 …… 359,910千円 (平成27年度の歳入歳出差引額 - 平成27年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… 11,497千円 (平成27年度の実質収支 - 平成26年度の実質収支)

V. 歳入の状況

平成27年度の歳入構成は次のとおりである。

歳入総額 3,371,011 千円



構成比の高いものから、地方交付税(38.7%)、県支出金(19.5%)、地方税(14.9%)、繰越金(6.7%)、国庫支出金(5.4%)、繰入金(4.7%)、村債(4.2%)、地方消費税交付金(2.5%)、分担金・負担金・使用料・手数料(1.2%)、その他(2.2%)となっている。

なお、平成27年度歳入額状況の詳細は「第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税(村税)の収入は、501,047円で前年度(503,369千円)と比べ、2,322千円(▲0.5%)の減少となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,564千円で前年度(25,399千円)と比べ、1,165千円(4.6%)の増加となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が8,068千円で前年度(7,605千円)と比べ、463千円(6.1%)、自動車重量譲与税が18,496千円で前年度(17,794千円)と比べ、702千円(3.9%)の増加となった。

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	26,564	25,399	1,165	4.6
地方揮発油譲与税	8,068	7,605	463	6.1
自動車重量譲与税	18,496	17,794	702	3.9

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、797千円で前年度(923千円)と比べ、126千円(▲13.7%)の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、2,029千円で前年度(2,663千円)と比べ、634千円(▲23.8%)の減少となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、1,663千円で前年度(1,412千円)と比べ、251千円(17.8%)の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、85,042千円で前年度(49,454千円)と比べ、35,588千円(72.0%)の増加となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、4,849千円で前年度(3,422千円)と比べ、1,427千円(41.7%)の増加となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、2,501千円で前年度(2,327千円)と比べ、174千円(7.5%)の増加となった。

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,304,067千円で前年度(1,233,300千円)と比べ、70,767千円(5.7%)の増加となった。

内訳は、普通交付税が1,169,110千円で前年度(1,123,936千円)と比べ45,174千円(4.0%)、特別交付税は88,289千円で前年度(80,533千円)と比べ7,756千円(9.6%)、復興特別交付税が46,668千円で前年度(28,831千円)と比べ17,837千円(61.9%)の増加となった。

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,304,067	1,233,300	70,767	5.7
普 通 交 付 税	1,169,110	1,123,936	45,174	4.0
特 別 交 付 税	88,289	80,533	7,756	9.6
復 興 特 別 交 付 税	46,668	28,831	17,837	61.9

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、500千円で前年度(0千円)と比べ、500千円の皆増となった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、7,863千円で前年度(6,653千円)と比べ、1,210千円(18.2%)の増加となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、30,182千円で前年度(51,243千円)と比べ、21,061千円(▲41.1%)の減少となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,483千円で前年度(2,580千円)と比べ、97千円(▲3.8%)の減少となった。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、181,749千円で前年度(202,880千円)と比べ、21,131千円(▲10.4%)の減少となった。

＜国庫支出金の主なもの＞

児童手当交付金 63,598千円 障害者自立支援給付費負担金 42,893千円 社会資本整備総合交付金 16,038千円
住基システム整備補助金 11,857千円 狭あい道路整備等促進事業交付金 9,775千円 臨時福祉給付金等給付事業費補助金 4,992千円

(15) 県支出金

県支出金の決算額は、655,928千円で前年度(775,950千円)と比べ、120,022千円(▲15.5%)の減少となった。

＜県支出金の主なもの＞

除染対策事業交付金 494,406千円 障害者自立支援給付費負担金 21,653千円 ふくしま森林再生事業補助金 14,433千円
児童手当負担金 14,075千円 保険基盤安定負担金(国保税軽減世帯負担金) 13,544千円 多面的機能支払交付金 11,301千円
乳幼児等医療助成事業補助金 10,742千円 後期高齢者保険基盤安定負担金 10,631千円 個人県民税徴収取扱交付金 8,033千円

(16) 財産収入

財産収入の決算額は、10,715千円で前年度(10,522千円)と比べ、193千円(1.8%)の増加となった。

(17) 寄附金

寄附金の決算額は、4,308千円で前年度(1,347千円)と比べ、2,961千円(219.8%)の増加となった。

(18) 繰入金

繰入金の決算額は、159,013千円で前年度(316,563千円)と比べ、157,550千円(▲49.8%)の減少となった。

(19) 繰越金

繰越金の決算額は、227,240千円で前年度(195,393千円)と比べ、31,847千円(16.3%)の増加となった。

(20) 諸収入

諸収入の決算額は、19,117千円で前年度(10,738千円)と比べ、8,379千円(78.0%)の増加となった。

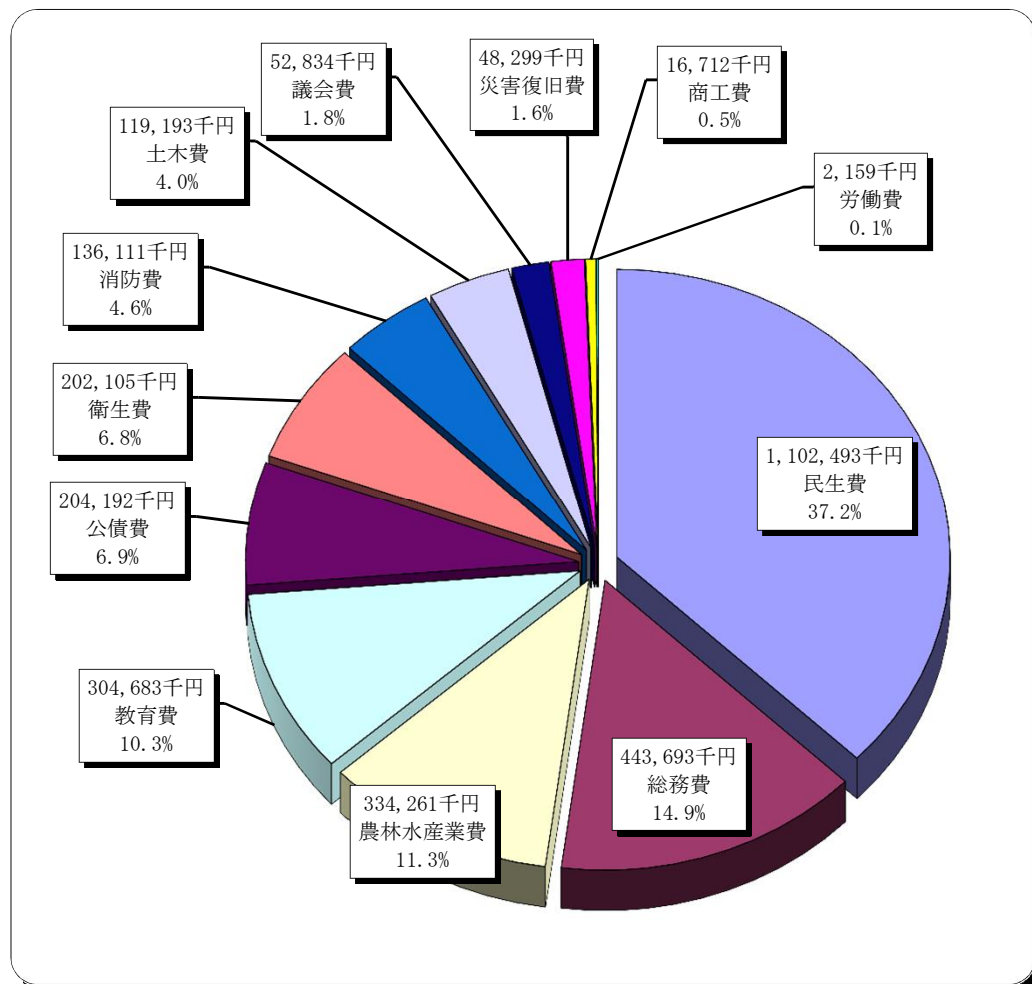
(21) 村債

地方債の決算額は、143,354千円で前年度(112,135千円)と比べ、31,219千円(27.8%)の増加となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

歳出総額 2,966,735 千円



構成比の高いものから、民生費(37.2%)、総務費(14.9%)、農林水産業費(11.3%)、教育費(10.3%)、公債費(6.9%)、衛生費(6.8%)、消防費(4.6%)、土木費(4.0%)、議会費(1.8%)、災害復旧費(1.6%)、商工費(0.5%)、労働費(0.1%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細については「第3表」とおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)及びその他の経費に大別することができる。平成27年度の性質別決算額の状況は「第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、933,452千円で前年度(925,725千円)と比べ、7,727千円(0.8%)の増加となった。

内訳は、人件費が498,880千円で前年度(505,320千円)と比べ、6,440千円(▲1.3%)の減少、扶助費が230,380千円で前年度(225,806千円)と比べ、4,574千円(2.0%)、公債費は204,192千円で前年度(194,599千円)と比べ、9,593千円(4.9%)増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が176,955千円(公債費の86.7%)、地方債利子が27,237千円(公債費の13.3%)となっている。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、291,860千円で前年度(530,928千円)と比べ、239,068千円(▲45.0%)の減少となった。

内訳は、普通建設事業の仮置場造成工事(170,779千円)、幼小中空調設備設置事業(76,901千円)、改善センター太陽光発電設備設置工事(45,684千円)が減少し、駐車場用地取得(28,866千円)、児童館建設実施設計委託(21,492千円)、農道新設改良事業(12,101千円)が増加。

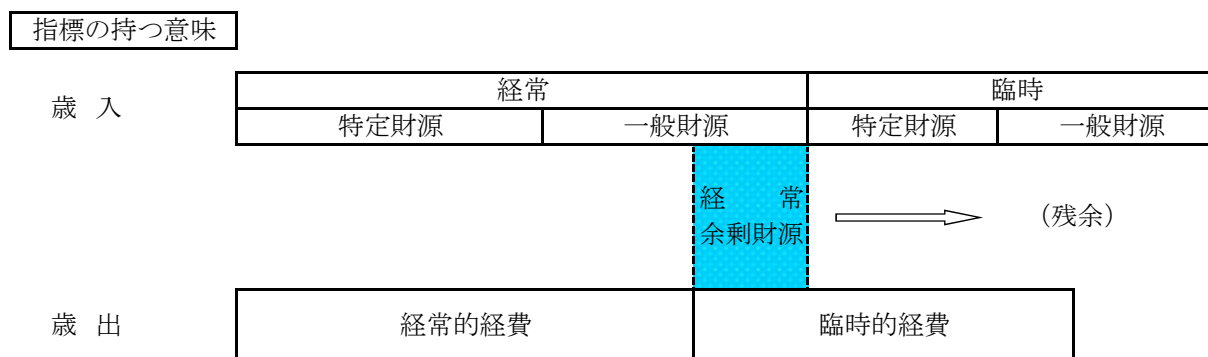
(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,741,423千円で前年度(1,649,371千円)と比べ、92,052千円(5.6%)の増加となった。

内訳は、物件費で除染対策事業(118,896千円)、臨時職員経費(16,004千円)、番号制度対応業務(11,333千円)、補助費等で多面的機能支払交付金(14,832千円)、プレミアム商品券発行事業補助金(9,923千円)、公債費で地方公共団体金融機構資金償還元金(14,570千円)等が増加し、積立金で地域振興基金積立金(100,000千円)等が減少した。

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「第2図」のとおりで、平成27年度は、81.4%となり、前年度(82.5%)と比べると1.1%下降した。内訳は、人件費が24.5%(前年度25.4%)で最も高く、繰出金15.4%(前年度16.3%)、補助費等14.7%(前年度14.2%)となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。平成27年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、で0.280で前年度(0.267)より0.013ポイント増加している。なお、年次別財政力指数は「第5表」のとおりとなっている。

※ 参考 平成27年度単年度財政力指数は0.295である。

VII. 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成27年度末の地方債現在高は、2,202,709千円で前年度末(2,236,310千円)に比べ、33,601千円(▲1.5%)の減少となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

平成27年度の公債費負担比率は8.6%で前年度(8.2%)と比べ、0.4ポイント上昇している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されました。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定されます。平成27年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定されます。本村の実質公債費比率は9.9%で前年度(11.0%)と比べ、1.1ポイント下降している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「第4図」による。

(2) 債務負担行為額

平成27年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は24,309千円であり、前年度末(25,581千円)に比べ、1,272千円(▲5.2%)減少している。過去に設定した債務負担行為に基づく平成27年度の支出額は1,263千円で前年度(1,296千円)に比べ、33千円(▲2.5%)減少している。

(3) 積立金現在高

平成27年度末の積立金現在高は2,488,133千円で、前年度(2,461,477千円)に比べ26,656千円(1.1%)増加している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金2,032,799千円(構成比81.7%)、将来の地方債の償還に充てるために積立している減債基金87,904千円(構成比3.5%)、その他特定目的基金367,430千円(構成比14.8%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「第3図」による。

VIII. 資料編

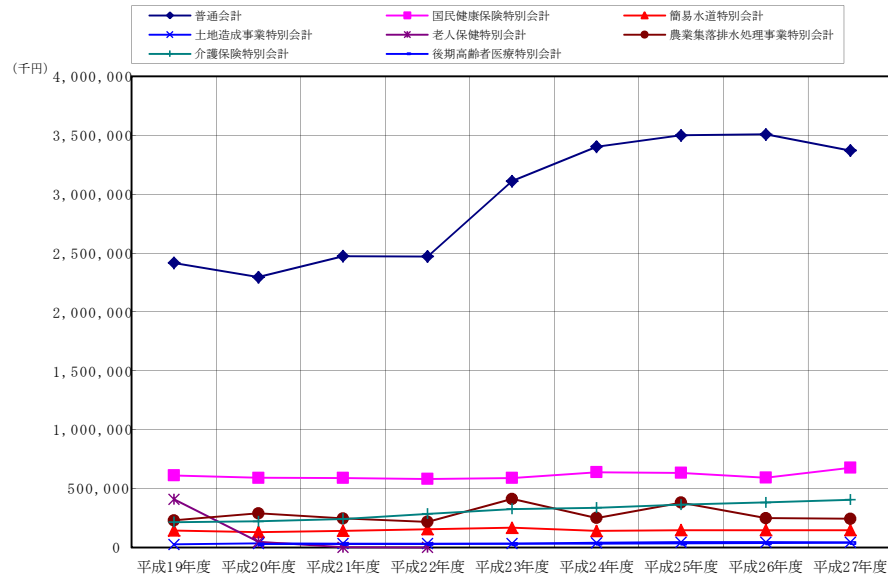
第 1 表

歳入歳出決算額の推移

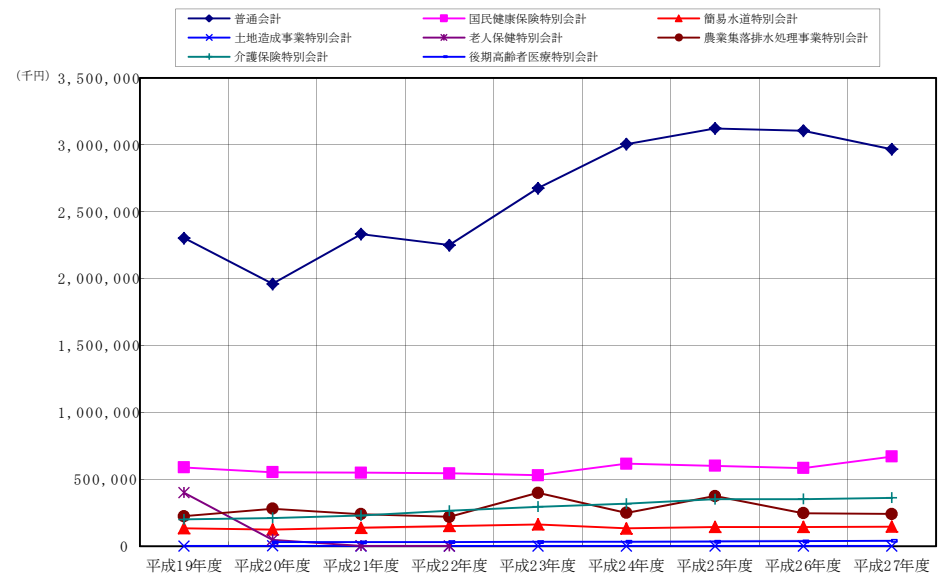
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数
普通会計	2,295,252	▲ 5.0	95.0	2,473,754	7.8	107.8	2,471,040	▲ 0.1	107.7	3,111,295	25.9	135.6	3,403,564	9.4	148.3	3,499,455	2.8	152.5	3,508,264	0.3	152.8	3,371,011	▲ 3.9	146.9
国民健康保険特別会計	591,708	▲ 3.2	96.8	590,775	▲ 0.2	99.8	581,585	▲ 1.6	98.3	590,433	1.5	99.8	638,725	8.2	107.9	633,301	▲ 0.8	107.0	592,654	▲ 6.4	100.2	677,639	14.3	114.5
簡易水道特別会計	130,941	▲ 9.5	90.5	142,176	8.6	108.6	155,441	9.3	118.7	167,875	8.0	128.2	140,120	▲ 16.5	107.0	147,857	5.5	112.9	147,073	▲ 0.5	112.3	147,805	0.5	112.9
土地造成事業特別会計	34,791	29.9	129.9	33,433	▲ 3.9	96.1	33,233	▲ 0.6	95.5	33,004	▲ 0.7	94.9	39,304	19.1	113.0	45,604	16.0	131.1	44,944	▲ 1.4	129.2	44,340	▲ 1.3	127.4
老人保健特別会計	48,190	▲ 88.2	11.8	1,889	▲ 96.1	3.9	605	▲ 68.0	1.3	605	▲ 68.0	1.3	660	230.0	48.6	604	▲ 8.5	44.5	604	▲ 8.5	44.5	600	▲ 0.7	44.2
農業集落排水処理事業特別会計	289,260	25.5	125.5	245,810	▲ 15.0	85.0	218,514	▲ 11.1	75.5	411,905	88.5	142.4	250,427	▲ 39.2	86.6	380,455	51.9	131.5	249,677	▲ 34.4	86.3	243,204	▲ 2.6	84.1
介護保険特別会計	221,587	3.0	103.0	242,116	9.3	109.3	286,418	18.3	129.3	326,354	13.9	147.3	337,873	3.5	152.5	363,228	7.5	163.9	381,806	5.1	172.3	405,372	6.2	182.9
後期高齢者医療特別会計	29,153	皆増	-	30,095	3.2	103.2	30,822	2.4	105.7	31,983	3.8	109.7	33,224	3.9	114.0	33,942	2.2	116.4	36,740	8.2	126.0	39,888	8.6	136.8
特別会計	28,897	皆増	-	29,856	3.3	103.3	30,355	1.7	105.0	31,606	4.1	109.4	32,999	4.4	114.2	33,536	1.6	116.1	36,518	8.9	126.4	39,518	8.2	136.8

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	501,047	14.9	501,047	27.4	503,369	14.3	503,369	29.3	▲ 2,322	▲ 0.5
地 方 譲 与 税	26,564	0.8	26,564	1.5	25,399	0.7	25,399	1.5	1,165	4.6
利 子 割 交 付 金	797	0.0	797	0.0	932	0.0	932	0.0	▲ 135	▲ 14.5
配 当 割 交 付 金	2,029	0.1	2,029	0.1	2,663	0.1	2,663	0.2	▲ 634	▲ 23.8
株式等譲渡所得割交付金	1,663	0.0	1,663	0.1	1,412	0.0	1,412	0.1	251	17.8
地方消費税交付金	85,042	2.5	85,042	4.7	49,454	1.4	49,454	2.9	35,588	72.0
自動車取得税交付金	4,849	0.1	4,849	0.3	3,422	0.1	3,422	0.2	1,427	41.7
地方特例交付金	2,501	0.1	2,501	0.1	2,327	0.1	2,327	0.1	174	7.5
地 方 交 付 税	1,304,067	38.7	1,169,110	63.9	1,233,300	35.2	1,123,936	65.5	70,767	5.7
うち普通交付税	1,169,110	34.7	1,169,110	63.9	1,123,936	32.0	1,123,936	65.5	45,174	4.0
うち特別交付税(復興含む)	134,957	4.0	0	0.0	109,364	3.1	0	0.0	25,593	23.4
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	0	0.0	500	0.0
分担金及び負担金	7,863	0.2	0	0.0	6,635	0.2	0	0.0	1,228	18.5
使 用 料	30,182	0.9	29,656	1.6	51,243	1.5	530	0.0	▲ 21,061	▲ 41.1
手 数 料	2,483	0.1	2,463	0.1	2,580	0.1	15	0.0	▲ 97	▲ 3.8
国 庫 支 出 金	181,749	5.4		0.0	202,880	5.8		0.0	▲ 21,131	▲ 10.4
県 支 出 金	655,928	19.5		0.0	775,950	22.1		0.0	▲ 120,022	▲ 15.5
財 産 収 入	10,715	0.3	3,267	0.2	10,522	0.3	3,244	0.2	193	1.8
寄 付 金	4,308	0.1		0.0	1,347	0.0		0.0	2,961	219.8
繰 入 金	159,013	4.7		0.0	316,563	9.0		0.0	▲ 157,550	▲ 49.8
繰 越 金	227,240	6.7		0.0	195,393	5.6		0.0	31,847	16.3
諸 収 入	19,117	0.6	6	0.0	10,738	0.3	6	0.0	8,379	78.0
村 債	143,354	4.3		0.0	112,135	3.2		0.0	31,219	27.8
歳 入 総 額	3,371,011	100.0	1,829,494	100.0	3,508,264	100.0	1,716,709	100.0	▲ 137,253	▲ 3.9

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	52,834	1.8	52,715	1.7	119	0.2
総 務 費	443,693	14.9	478,649	15.4	▲ 34,956	▲ 7.3
民 生 費	1,102,493	37.2	1,130,859	36.4	▲ 28,366	▲ 2.5
衛 生 費	202,105	6.8	191,623	6.2	10,482	5.5
労 働 費	2,159	0.1	2,050	0.1	109	5.3
農 林 水 産 業 費	334,261	11.3	308,969	9.8	25,292	8.2
商 工 費	16,712	0.5	20,498	0.7	▲ 3,786	▲ 18.5
土 木 費	119,193	4.0	118,187	3.8	1,006	0.9
消 防 費	136,111	4.6	146,109	4.7	▲ 9,998	▲ 6.8
教 育 費	304,683	10.3	418,163	13.5	▲ 113,480	▲ 27.1
災 害 復 旧 費	48,299	1.6	43,603	1.4	4,696	10.8
公 債 費	204,192	6.9	194,599	6.3	9,593	4.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	2,966,735	100.0	3,106,024	100.0	▲ 139,289	▲ 4.5

（決算統計資料による）

第 4 表

性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較		
	決算額（A）	構 成 比	決算額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率	
義務的 経費	人 件 費	498,880	16.8	505,320	16.3	▲ 6,440	▲ 1.3
	うち職員給	291,029	9.8	298,067	9.6	▲ 7,038	▲ 2.4
	公 債 費	204,192	6.9	194,599	6.3	9,593	4.9
	うち元利償還金	176,955	6.0	194,599	6.3	▲ 17,644	▲ 9.1
	うち一時借入金利子	27,237	0.9	0	0.0	27,237	0.0
	扶 助 費	230,380	7.8	225,806	7.3	4,574	2.0
	小 計	933,452	31.5	925,725	29.9	7,727	0.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	920,051	31.0	763,047	24.5	157,004	20.6
	維持補修費	35,404	1.2	33,354	1.1	2,050	6.1
	補助費等	360,823	12.2	336,084	10.8	24,739	7.4
	うち一部事務組合負担金	193,809	6.5	183,509	5.9	10,300	5.6
	うち上記以外のもの	167,014	5.7	152,575	4.9	14,439	9.5
	積 立 金	1,924	0.1	101,774	3.3	▲ 99,850	▲ 98.1
	投資・出資金・貸付金	3,477	0.1	3,973	0.1	▲ 496	▲ 12.5
	繰 出 金	419,744	14.1	411,139	13.2	8,605	2.1
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,741,423	58.7	1,649,371	53.0	92,052	5.6	
投資的 経費	普通建設事業費	243,561	8.2	487,325	15.7	▲ 243,764	▲ 50.0
	うち補助事業費	29,378	1.0	263,880	8.5	▲ 234,502	▲ 88.9
	うち単独事業費	208,408	7.0	220,715	7.1	▲ 12,307	▲ 5.6
	うち県営事業負担金	5,775	0.2	2,730	0.1	3,045	111.5
	災害復旧事業費	48,299	1.6	43,603	1.4	4,696	10.8
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	291,860	9.8	530,928	17.1	▲ 239,068	▲ 45.0
歳 出 総 額	2,966,735	100.0	3,106,024	100.0	▲ 139,289	▲ 4.5	

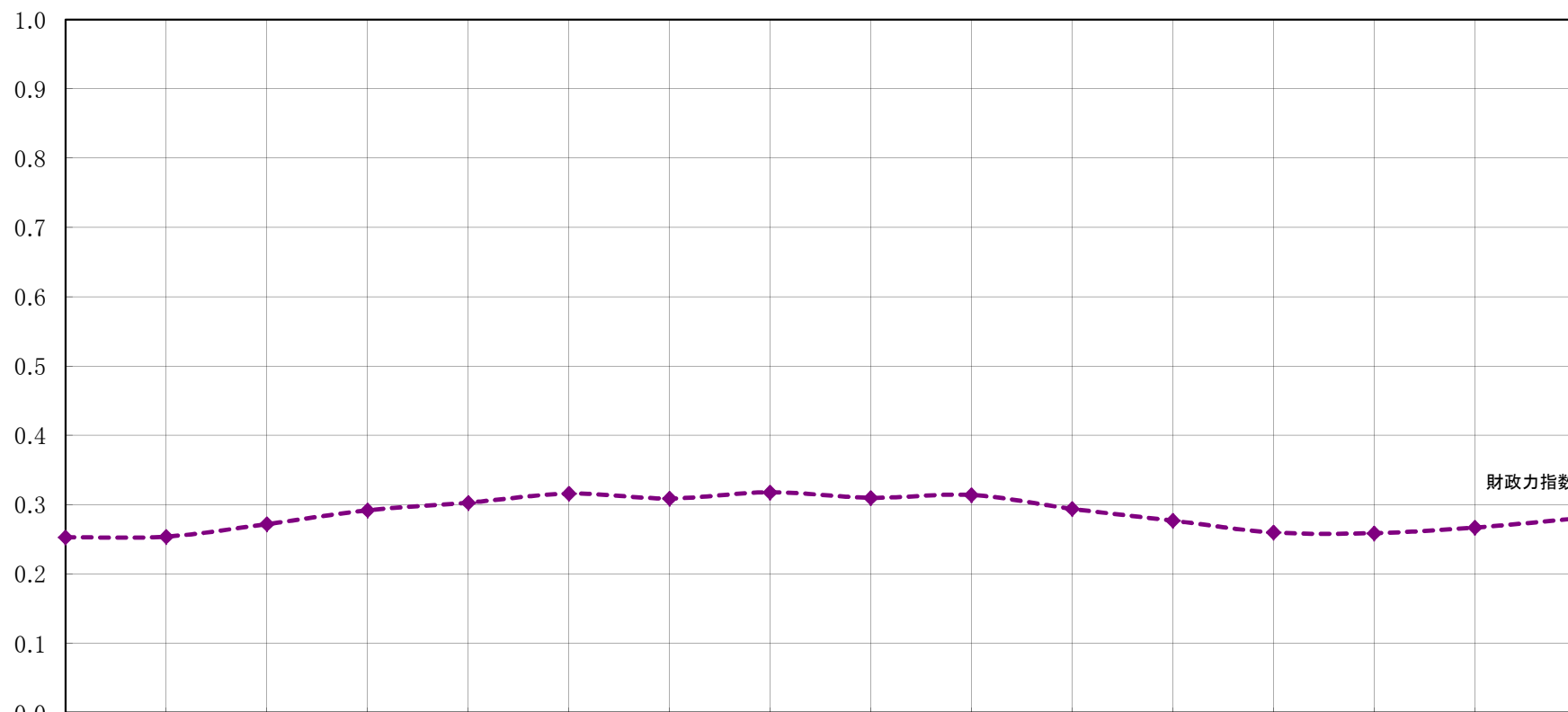
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.253	0.254	0.272	0.292	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280



平成12年度 平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度

(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

地方債現在高の状況

1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	42	1,204,760	0	0	83,914	14,098	98,012	1,120,846	
2. 郵便貯金資金	3	167,068	0	0	15,614	1,197	16,811	151,454	
3. 簡易保険局	3	5,444	0	0	2,807	180	2,987	2,637	
4. 地方公共団体金融機構	20	392,811	0	0	47,099	6,401	53,500	345,712	
5. 市中銀行	1	99,935	1	98,254	0	291	291	198,189	
6. 白河農業協同組合	6	366,291	0	0	27,520	5,070	32,590	338,771	
7. その他の金融機関	0	0	2	45,100	0	0	0	45,100	
合計	75	2,236,309	3	143,354	176,954	27,237	204,191	2,202,709	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	5	341,882	0	0	36,150	16,362	52,512	305,732	
合計	5	341,882	0	0	36,150	16,362	52,512	305,732	

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	31	1,028,290	0	0	79,975	29,875	109,850	948,315	
2. 地方公共団体金融機構	36	464,318	0	0	45,090	8,120	53,210	419,228	
合計	67	1,492,608	0	0	125,065	37,995	163,060	1,367,543	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

(単位:千円)

設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	7～32	19,405		27	19,378	9,689		9,689	H5.12.21
21	農業経営基盤強化資金利子補給(その2) 同上	110	21～27	8		1	H27終了				H21.3.11
22	地域医療体制の充実に係る負担金	12,300	22～31	6,150		1,230	4,920			4,920	H22.3.10
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その3) 同上	20	23～27	4		2	H27終了				H23.3.24
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その4) 同上	33	23～29	14		3	11	5		6	H24.3.9
	合 計	35,563		25,581		1,263	24,309	9,694		14,615	

(決算統計資料による)